

平成30年度地方税制改正（税負担軽減措置等）要望事項

（ 新設 ・ 拡充 ・ 延長 ・ その他 ）

No	9	府省庁名	総務省
対象税目	<input checked="" type="checkbox"/> 個人住民税 <input checked="" type="checkbox"/> 法人住民税 <input checked="" type="checkbox"/> 事業税 不動産取得税 固定資産税 事業所税 その他（ ）		
要望項目名	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長		
要望内容 (概要)	・ 特例措置の対象（支援措置を必要とする制度の概要） 従業員1,000人以下の中小企業者等が取得価額30万円未満の減価償却資産を取得した場合、当該減価償却資産の年間の取得価額の合計額300万円を限度に、全額損金算入できる制度。 ・ 特例措置の内容 中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長が認められた場合、個人住民税、法人住民税及び事業税についても同様の効果を適用する。（国税との自動連動を図る。）		
関係条文	（所得税）租税特別措置法第28条の2、租税特別措置法施行令第18条の5） （法人税）租税特別措置法第67条の5、第68条の102の2、租税特別措置法施行令第39条の28、第39条の124）		
減収見込額	[初年度] — (▲22,169) [改正増減収額] —	[平年度] — (▲22,169) —	(単位：百万円)
要望理由	(1) 政策目的 中小企業は我が国雇用の7割を支え、地域活性化の中心的役割を担う重要な存在である。平成30年10月には消費税率の再引上げ及び軽減税率の導入が予定されている中で、中小企業の事務負担の軽減を図るとともに、事務効率の向上等に資する設備投資を促進させることで、中小企業の活力向上を図る。 (2) 施策の必要性 中小企業は人員確保が困難な中でバックオフィスに十分な人員を割けないことが多く、こうした中で、一定のスキルが必要な経理人材を十分に確保することは困難であり、本措置による減価償却資産の管理等に係る経理事務の負担軽減は不可欠である。 中小企業庁が行ったアンケート調査によれば、本措置を利用した中小企業のうち、約半数がパソコンを取得している。また、情報機器や事務処理ソフトウェア等の関連設備も含めれば、本措置を利用した中小企業の約7割が、直接・間接部門における事業効率向上につながる設備を導入している。 そのため、本措置により、減価償却資産の管理や納税等に係る事務負担の軽減、少額資産の取得促進による事務処理能力・事業効率の向上を図ることが必要である。 <参考1> 中小企業における経理人数 平成20年：約2.7人 平成29年：約1.8人 (▲0.9人) (出典) 「会計処理・財務情報開示に関する中小企業経営者の意識アンケート調査」（中小企業庁）、「中小企業アンケート調査」（中小企業庁）より算出。		

<参考2> 中小企業の従業員数過不足D I の推移

平成26年			平成27年			
4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
▲10.0	▲11.7	▲12.5	▲11.9	▲11.2	▲12.9	▲14.6
平成28年			平成29年			
1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
▲14.0	▲13.3	▲15.3	▲16.2	▲17.1	▲18.1	

(出典) 「中小企業景況調査」(中小企業庁)

<参考3> 中小企業全体におけるパソコン利用割合の状況

個人事業主：平成28年：31.6% (対前々年比 +0.4ポイント)

法人：平成29年：84.7% (対前々年比+1.7ポイント)

(出典)

個人事業主：「個人企業経済調査」(総務省)

法人：「中小企業アンケート調査」(中小企業庁)

本要望に
対応する
縮減案

—

合理性	政策体系における政策目的の位置付け	V. 情報通信（ICT政策） 2. 情報通信技術高度利活用の推進
	政策の達成目標	中小企業全体の事務処理能力・事業効率の向上が図られたと判断される指標として、特に経理人員が少ない小規模企業（従業員数20名未満の企業での経理人員は1.1人と、中小企業全体平均を下回ることから従業員数20名未満の企業を小規模企業とする。）をメルクマールとする。 個人事業主に関しては、従業員数20名未満の個人事業主におけるパソコン利用割合5割への到達を目指す。また、法人に関しては、中小企業庁のアンケート調査での従業員数20名未満の法人におけるパソコン利用割合が、20名以上の法人の水準である9割への到達を目指す。
	税負担軽減措置等の適用又は延長期間	2年（平成32年3月31日まで）
	同上の期間中の達成目標	本税制措置の適用期間中における従業員数20名未満の個人事業主におけるパソコン利用割合5割、及び従業員数20名未満の企業におけるパソコン利用割合9割への到達を目指す。
	政策目標の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個人事業主（従業員数20名未満） 平成20年 28.5% 平成22年 27.6% 平成24年 30.8% 平成26年 31.2% 平成28年 31.6% <ul style="list-style-type: none"> ・ 法人（従業員数20名未満） 平成20年 75.1% 平成22年 64.9% 平成24年 70.0% 平成27年 83.0% 平成29年 84.7% <p>（出典） 個人事業主：「個人企業経済調査」総務省 法人：「中小企業アンケート調査」中小企業庁</p>
有効性	要望の措置の適用見込み	平成30年度 541,690社（法人）、57,170者（個人） 平成31年度 560,107社（法人）、59,114者（個人）
	要望の措置の効果見込み（手段としての有効性）	本措置により、中小企業における事務の効率化に資する情報通信関連の機器が多く導入されており、また、中小企業における減価償却資産の管理や納税等に係る事務負担軽減、事業効率の向上等が図られている。

相 当 性	当該要望項目 以外の税制上の 支援措置	—
	予算上の措置等 の要求内容 及び金額	—
	上記の予算上 の措置等と 要望項目との 関係	—
	要望の措置の 妥当性	<p>中小企業は従業員数が少ないことが多く、また、一定のスキルが必要な経理人材を十分に確保することが困難であることを踏まえれば、少額減価償却資産の損金算入を認めることにより、減価償却資産の管理や納税等に係る事務負担の軽減、パソコン等の取得促進による事務処理能力・事業効率の向上等、中小企業の実態に即した効果が得られることから、措置として妥当である。</p> <p>また、「中小企業税制に関するアンケート調査」（中小企業庁）を利用した回帰分析の結果、少額特例利用額が1%増加すると、労働生産性が0.11%増加することが分かる。</p> $\text{LN(労働生産性(売上高/従業員数))} = 3.89 + 0.11\text{LN(資本ストック/従業員数)} + 0.11\text{LN(少額特例利用額/従業員数)} + 0.22D(\text{建設業}) + 0.03D(\text{製造業}) - 0.08D(\text{情報通信業}) - 0.07D(\text{運輸業}) + 0.45D(\text{卸売・小売業}) + 0.37D(\text{不動産業}) - 0.12D(\text{飲食業}) - 0.15D(\text{宿泊業}) - 0.41D(\text{教育・学習支援業}) - 0.08D(\text{その他サービス業})$ <p>(備考) 補正 R2=0.32</p>
ページ	9 — 4	

税負担軽減措置等の適用実績	○少額減価償却資産の特例の利用業種(平成27年度)					
	業種	建設業	製造業	運輸通信公益事業	卸売業	小売業
	割合(%)	18.2	14.9	3.5	8.0	9.4
	業種	不動産業	料理飲食旅館業	サービス業	その他	
割合(%)	7.7	4.7	28.8	1.6		
	(出典)「租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書」					
「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」における適用実績	道府県民税 : 1,543,969千円 事業税 : 10,310,365千円 市町村民税 : 4,499,569千円 地方法人特別税 : 5,815,046千円 (出典)「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」 (平成27年度)(単体法人、連結法人)					
税負担軽減措置等の適用による効果(手段としての有効性)	<p>本措置は、少額減価償却資産の損金算入を認めることによる事務負担の軽減、パソコン等の取得促進による事務処理能力・事業効率の向上を図ることを目的としているところ、本措置創設以降、例えば、従業員数20名未満の個人事業主におけるパソコン利用割合は着実に上昇している。</p> <p><パソコン利用割合推移(従業員数20名未満の個人事業主)></p> 平成15年(措置創設時) 19.6% 平成28年 31.6% (出典)「個人企業経済調査」(総務省)					
前回要望時の達成目標	中小企業全体の事務処理能力・事業効率の向上が図られたと判断される指標として、特に経理人員が少ない小規模企業(従業員数20人未満の企業での経理人員は1.4人と、中小企業全体平均を下回ることから従業員数20人未満の企業を小規模企業とする。)をメルクマールとして、個人事業主に関しては、平成30年度に実施する「個人企業経済調査」(総務省)での従業員数20名未満の個人事業主におけるパソコン利用割合5割への到達を目指す。また、法人に関しては、平成30年度に実施する中小企業庁のアンケート調査での従業員数20名未満の法人におけるパソコン利用割合が、20名以上の法人の水準である9割への到達を目指す。					
前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由	中小企業におけるパソコン利用状況は、本制度創設時と比べて一定の改善が見られる。しかし、中小企業は、消費税率の引上げや円安による輸入価格上昇の影響等、業績見通しが立てにくい中で、全体として設備投資が抑制される傾向にあることから、目標達成には至っていない。 <p><従業員20名未満の企業におけるパソコン利用状況></p> ・個人事業主 平成28年: 31.6% ・法人 平成29年: 84.7% (出典) 個人事業主:「個人企業経済調査」(総務省) 法人:「中小企業アンケート調査」(中小企業庁)					
これまでの要望経緯	平成15年度 創設 平成18年度 損金算入額の上限を年間300万円とした上で2年間の延長(平成20年3月末まで) 平成20年度 2年間の延長(平成22年3月末まで) 平成22年度 2年間の延長(平成24年3月末まで) 平成24年度 2年間の延長(平成26年3月末まで) 平成26年度 2年間の延長(平成28年3月末まで) 平成28年度 従業員1,000人以下の事業者に限定し、2年間の延長(平成30年3月末まで)					